

平成30年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成23年度（平成22年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成28年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成29年度（平成28年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

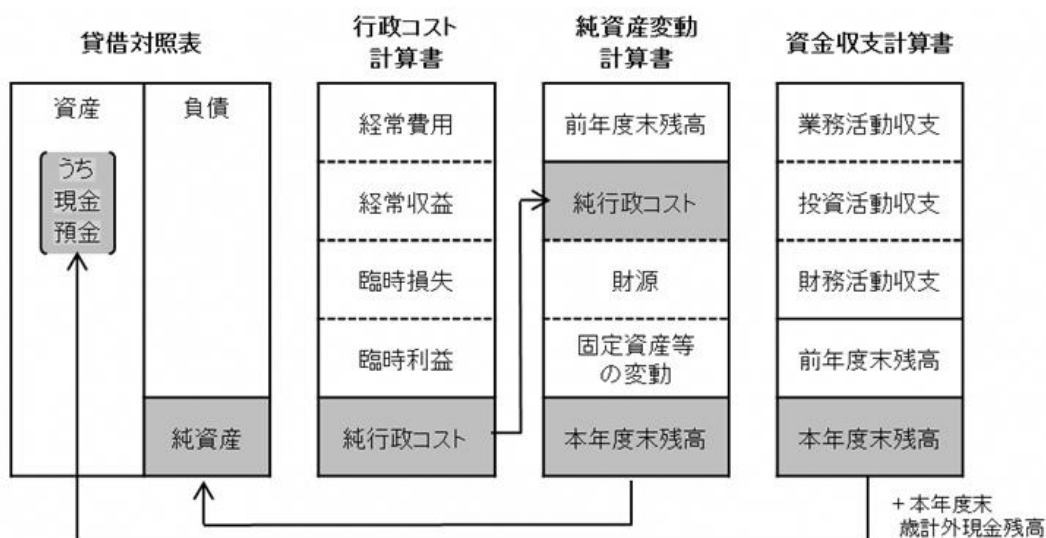
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】

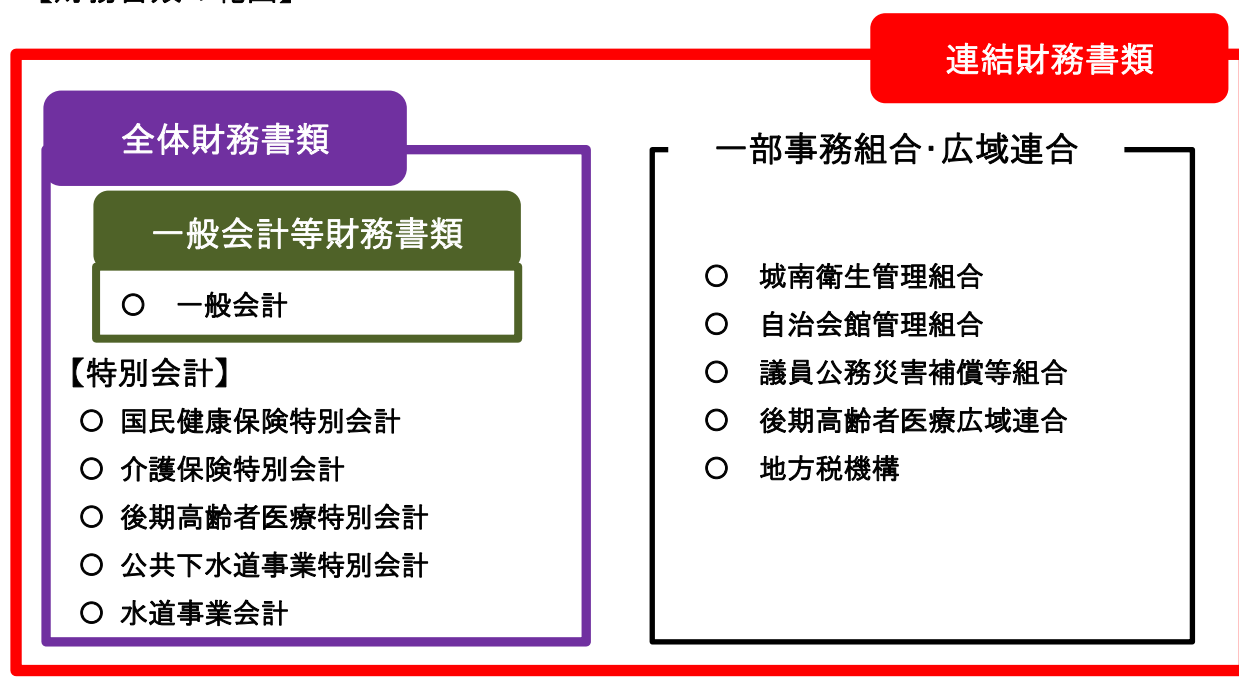


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資産】 165 億 8,363 万円	【負債】 54 億 4,124 万円
うち現金預金 2 億 258 万円	【純資産】 111 億 4,239 億円

○行政コスト計算書

経常費用 42 億 1,482 万円 経常収益 1 億 2,991 万円 + 臨時費用 8,699 万円 臨時収益 386 万円 【純行政コスト】 41 億 6,804 万円
--

○資金収支計算書

収入 54 億 6,732 万円 支出 54 億 1,509 万円 + 前年度末 資金残高 1 億 5,307 万円 + 本年度歳計外 現金増減額 ▲272 万円 本年度末現預金残高 2 億 258 万円

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 113 億 3,005 万円 【純行政コスト】 41 億 6,804 万円 + 一般財源、補助金等 39 億 8,038 万円 + 固定資産等の変動等 0 万円 年度末純資産残高 111 億 4,239 億円
--

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 157億 2,732万円	○固定負債 49億 5,996万円
(1)有形固定資産 146億 1,041万円 ・事業用資産 83億 4,815万円 ・インフラ資産 61億 8,396万円 ・物品 7,830万円	(1)地方債 44億 7,185万円 (2)退職手当引当金 4億 8,811万円
(2)無形固定資産 4,429万円	○流動負債 4億 8,128万円
(3)投資・基金その他の資産 10億 7,262万円	(1)1年内償還予定地方債 3億 9,158万円 (2)賞与等引当金 7,325万円 (3)預り金 1,645万円
	負債合計 54億 4,124万円
○流動資産 8億 5,631万円	純資産（資産－負債）
(1)現金預金 2億 258万円	○固定資産等形成分 163億 9,812万円
(2)未収金 789万円 ※不納欠損引当金を差し引く	○余剰分(不足分) ▲52億 5,573万円
(3)基金（財調・減債） 6億 4,584万円	純資産合計 111億 4,239万円
資産合計 165億 8,363万円	負債及び純資産合計 165億 8,363万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	63億 1,454万円	43.2%	道路・橋りょう・公園等
②教育	56億 5,912万円	38.7%	小学校・中学校等
③福祉	6億 7,797万円	4.7%	保育所・保健センター等
④環境衛生	1,638万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	8億 533万円	5.5%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4億 4,877万円	3.1%	消防分署・消防センター等
⑦総務	6億 8,830万円	4.7%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	146億 1,041万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

①経常費用	42 億 1,482 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	10 億 5,599 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	15 億 6,558 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	15 億 4,876 万円
○その他のコスト（支払利息等）	4,449 万円
②経常収益	1 億 2,991 万円
（①の対価として得られた財源）	
○使用料・手数料	4,433 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	8,558 万円
③臨時費用	8,699 万円
○災害復旧事業費	8,699 万円
○その他（資産売却損等）	0 万円
④臨時収益	386 万円
○資産売却益	386 万円
○その他	0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）	41 億 6,804 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

平成 29 年度末純資産残高 113 億 3,005 万円

①本年度差額（収支の均衡） ▲1 億 8,766 万円

- ・ 純行政コスト ▲41 億 6,804 万円
- ・ 税収等 30 億 1,770 万円
- ・ 国県等補助金 9 億 6,268 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 0 万円

平成 30 年度末純資産残高 111 億 4,239 万円

- ◆ 固定資産等形成分 163 億 9,812 万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲52 億 5,573 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的の地方債が存在すること等により一般に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	37億 942万円	収支差 1億 5,497万円
・業務費用支出（人件費等）	20億 7,367万円	
・移転費用支出（補助金等）	15億 4,876万円	
・臨時支出	8,699万円	
○収入	38億 6,439万円	
・税込等収入	30億 2,093万円	
・国県等補助金収入	7億 175万円	
・使用料及び手数料収入・その他	9,137万円	
・臨時収入	5,034万円	
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	13億 4,203万円	収支差 ▲4億 9,310万円
・公共施設等整備費支出	12億 1,574万円	
・基金積立金支出	1億 2,619万円	
・その他支出	10万円	
○収入	8億 4,893万円	
・国県等補助金収入	2億 1,059万円	
・基金取崩収入	6億 3,447万円	
・貸付金元金回収収入	1万円	
・資産売却収入	386万円	
財務活動収支		
○支出	3億 6,364万円	収支差 3億 9,036万円
・地方債償還支出	3億 6,364万円	
○収入	7億 5,400万円	
・地方債発行収入	7億 5,400万円	
収支差合計		5,223万円

前年度末 現金預金残高 1億 5,307万円	+	増減額 5,223万円	+	本年度歳計外 現金増減額 ▲272万円	=	本年度末 現金預金残高 2億 258万円
------------------------------	---	----------------	---	---------------------------	---	----------------------------

IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
251億 1,561万円	113億 2,359万円
有形固定資産 225億 7,960万円	固定負債 104億 2,656万円
無形固定資産 5,158万円	流動負債 8億 9,703万円
投資その他の資産 12億 1,476万円	
流動資産 12億 6,967万円	
うち現金預金 5億 4,078万円	【純資産】 137億 9,202万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 62億 9,163万円
経常収益 3億 3,493万円
+
臨時費用 8,734万円
臨時収益 386万円
【純行政コスト】 60億 4,018万円

○全体資金収支計算書

収入	78億 7,442万円
支出	77億 6,432万円
	+
前年度末 資金残高	4億 3,340万円
	+
本年度歳計外 現金増減額	▲272万円
本年度末現預金残高 5億 4,078万円	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高	138億 7,517万円
	+
【純行政コスト】	60億 4,018万円
	+
一般財源、補助金等	59億 5,674万円
	+
固定資産等の変動等	29万円
年度末純資産残高 137億 9,202万円	

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
258 億 7,489 万円	116 億 5,086 万円
有形固定資産 232 億 3,865 万円	固定負債 107 億 3,130 万円
無形固定資産 5,181 万円	流動負債 9 億 1,956 万円
投資その他の資産 12 億 6,115 万円	
流動資産 13 億 2,328 万円	
うち現金預金 5 億 8,203 万円	【純資産】 142 億 2,403 万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 78 億 3,304 万円
↓
経常収益 3 億 7,049 万円
+
臨時費用 8,734 万円
↓
臨時収益 386 万円
↓
【純行政コスト】 75 億 4,603 万円

○連結資金収支計算書

収入	93 億 8,102 万円
↓	
支出	92 億 7,593 万円
+	
前年度末 資金残高	4 億 7,970 万円
+	
本年度歳計外 現金増減額	▲276 万円
本年度末現預金残高 5 億 8,203 万円	

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高 143 億 5,330 万円
↓
【純行政コスト】 75 億 4,603 万円
+
一般財源、補助金等 74 億 1,647 万円
+
固定資産等の変動等 29 万円
年度末純資産残高 142 億 2,403 万円

VI 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数(平成31年1月1日現在 9,342人)

資産 (現在保有している資産)		負債 (将来世代の負担)	
178 万円		58 万円	
○有形固定資産	156 万円	○固定負債(令和2年度以降支出分)	53 万円
・事業用資産	89 万円		
・インフラ資産等	67 万円	○流動負債	5 万円
○投資・基金その他の資産	12 万円		
○流動資産	10 万円	純資産 120 万円	

【分析】

- 住民1人あたり資産額は、178万円となりました。有形固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、58万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書(年間)

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数(平成31年1月1日現在 9,342人)

① 経常費用	45 万円
○人に関するコスト(人件費・退職手当等)	11 万円
○物に関するコスト(物件費・減価償却費等)	17 万円
○移転費用コスト(補助金・社会保障給付等)	16 万円
○その他のコスト(支払利息等)	1 万円
② 経常収益	1 万円
純行政コスト(①-②)	44 万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分析】

- 住民1人あたり行政コストは、44万円となりました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	4.62 年 (前年度数値 5.42)
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、4.62 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	65.0% (前年度数値 63.5%)
計算式	減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 65.0%となりました。このうち事業用資産が 53.4%、インフラ資産が 71.3%、物品が 88.1%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	67.4% (前年度数値 69.2%)
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は67.4%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が70%程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は60%程度が標準といわれており、これと比較すると将来世代の負担は少ないことになります。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	▲3 億 1,515 万円（前年度数値 ▲7,331 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における平成 30 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 3 億 1,515 万円の赤字となりました。なお、臨時財政対策事業債（2 億 10 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 1 億 1,505 万円の赤字となります。これは公共施設整備等の投資活動支出が増加したことが要因となっています。

（2）流動比率

数 値	179.7%（前年度数値 222.0%）
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、179.7%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（1）行政コスト対税収等比率

数 値	101.8%（前年度数値 106.9%）
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源 × 100
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、101.8%で100%を上回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等では賄いきれず、過去からの蓄積された資産が取り崩されたことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（1）受益者負担の割合

数 値	2.4%（前年度数値 1.7%）
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 2.4%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,727,321	固定負債	4,959,962
有形固定資産	14,610,407	地方債	4,471,851
事業用資産	8,348,144	長期未払金	0
土地	3,042,181	退職手当引当金	488,111
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	9,091,468	その他	0
建物減価償却累計額	△4,714,332	流動負債	481,277
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	391,576
工作物減価償却累計額	△677,769	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	73,252
航空機	0	預り金	16,449
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	140,441	負債合計	5,441,239
その他減価償却累計額	△3,663		
建設仮勘定	410,180	【純資産の部】	
インフラ資産	6,183,959	固定資産等形成分	16,398,124
土地	608,622	余剰分（不足分）	△5,255,734
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,207,186		
工作物減価償却累計額	△11,551,599		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	919,750		
物品	666,293		
物品減価償却累計額	△587,989		
無形固定資産	44,295		
ソフトウェア	44,295		
その他	0		
投資その他の資産	1,072,620		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	17,841		
長期貸付金	2,136		
基金	1,044,261		
減債基金	0		
その他	1,044,261		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,124		
流動資産	856,307		
現金預金	202,584		
未収金	8,656		
短期貸付金	0		
基金	645,842		
財政調整基金	644,995		
減債基金	847		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△775		
資産合計	16,583,628	純資産合計	11,142,389
		負債及び純資産合計	16,583,628

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,214,821
業務費用	2,666,062
人件費	1,055,993
職員給与費	868,767
賞与等引当金繰入額	73,252
退職手当引当金繰入額	0
その他	113,975
物件費等	1,565,574
物件費	914,645
維持補修費	62,537
減価償却費	584,281
その他	4,111
その他の業務費用	44,494
支払利息	31,401
徴収不能引当金繰入額	1,899
その他	11,195
移転費用	1,548,760
補助金等	586,188
社会保障給付	478,638
他会計への繰出金	482,046
その他	1,889
経常収益	129,908
使用料及び手数料	44,332
その他	85,576
純経常行政コスト	△4,084,913
臨時損失	86,986
災害復旧事業費	86,986
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,857
資産売却益	3,857
その他	0
純行政コスト	△4,168,042

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,330,048	16,271,223	△4,941,174
純行政コスト(△)	△4,168,042		△4,168,042
財源	3,980,383		3,980,383
税収等	3,017,702		3,017,702
国県等補助金	962,682		962,682
本年度差額	△187,659		△187,659
固定資産等の変動(内部変動)		126,901	△126,901
有形固定資産等の増加		1,240,211	△1,240,211
有形固定資産等の減少		△584,281	584,281
貸付金・基金等の増加		189,528	△189,528
貸付金・基金等の減少		△718,557	718,557
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△187,659	126,901	△314,560
本年度末純資産残高	11,142,389	16,398,124	△5,255,734

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,622,425
業務費用支出	2,073,666
人件費支出	1,053,180
物件費等支出	977,890
支払利息支出	31,401
その他の支出	11,195
移転費用支出	1,548,760
補助金等支出	586,188
社会保障給付支出	478,638
他会計への繰出支出	482,046
その他の支出	1,889
業務収入	3,814,046
税収等収入	3,020,933
国県等補助金収入	701,747
使用料及び手数料収入	44,332
その他の収入	47,034
臨時支出	86,986
災害復旧事業費支出	86,986
その他の支出	0
臨時収入	50,340
業務活動収支	154,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,342,032
公共施設等整備費支出	1,215,736
基金積立金支出	126,195
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	100
その他の支出	0
投資活動収入	848,925
国県等補助金収入	210,595
基金取崩収入	634,470
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	3,857
その他の収入	0
投資活動収支	△493,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	363,638
地方債償還支出	363,638
その他の支出	0
財務活動収入	754,004
地方債発行収入	754,004
その他の収入	0
財務活動収支	390,366
本年度資金収支額	52,233
前年度末資金残高	134,364
本年度末資金残高	186,597
前年度末歳計外現金残高	18,710
本年度歳計外現金増減額	△2,723
本年度末歳計外現金残高	15,987
本年度末現金預金残高	202,584

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,845,944	固定負債	10,426,557
有形固定資産	22,579,601	地方債	8,401,677
事業用資産	14,424,471	長期未払金	0
土地	3,558,261	退職手当引当金	488,111
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	12,661,897	その他	1,536,769
建物減価償却累計額	△6,198,408	流動負債	897,035
工作物	5,350,421	1年内償還予定地方債	611,356
工作物減価償却累計額	△2,215,030	未払金	151,605
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	32
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	84,197
航空機	0	預り金	26,353
航空機減価償却累計額	0	その他	23,492
その他	1,938,388		
その他減価償却累計額	△1,378,269	負債合計	11,323,592
建設仮勘定	522,379	【純資産の部】	
インフラ資産	8,073,895	固定資産等形成分	24,526,476
土地	608,622	余剰分(不足分)	△10,734,453
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,575,184		
工作物減価償却累計額	△12,070,175		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	960,264		
物品	670,529		
物品減価償却累計額	△589,294		
無形固定資産	51,584		
ソフトウェア	51,584		
その他	0		
投資その他の資産	1,214,759		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	65,423		
長期貸付金	3,040		
基金	1,140,331		
減債基金	7,853		
その他	1,132,479		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,541		
流動資産	1,269,672		
現金預金	540,784		
未収金	68,620		
短期貸付金	0		
基金	645,842		
財政調整基金	644,995		
減債基金	847		
棚卸資産	13,162		
その他	3,360		
徴収不能引当金	△2,097		
繰延資産	0		
資産合計	25,115,615	純資産合計	13,792,023
		負債及び純資産合計	25,115,615

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,291,627
業務費用	3,389,247
人件費	1,188,580
職員給与費	985,858
賞与等引当金繰入額	79,467
退職手当引当金繰入額	0
その他	123,255
物件費等	2,046,881
物件費	1,114,705
維持補修費	84,539
減価償却費	834,899
その他	12,737
その他の業務費用	153,786
支払利息	95,626
徴収不能引当金繰入額	5,343
その他	52,817
移転費用	2,902,380
補助金等	2,401,647
社会保障給付	478,638
その他	22,095
経常収益	334,927
使用料及び手数料	129,189
その他	205,738
純経常行政コスト	△5,956,700
臨時損失	87,340
災害復旧事業費	86,986
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	354
臨時利益	3,857
資産売却益	3,857
その他	0
純行政コスト	△6,040,183

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,875,172	24,353,777	△10,478,605	0
純行政コスト(△)	△6,040,183		△6,040,183	
財源	5,956,744		5,956,744	0
税収等	3,886,091		3,886,091	0
国県等補助金	2,070,654		2,070,654	0
本年度差額	△83,438		△83,438	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	290			
本年度純資産変動額	△83,148	172,699	△255,847	0
本年度末純資産残高	13,792,023	24,526,476	△10,734,453	0

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,441,309
業務費用支出	2,538,929
人件費支出	1,177,593
物件費等支出	1,188,125
支払利息支出	95,626
その他の支出	77,586
移転費用支出	2,902,380
補助金等支出	2,401,647
社会保障給付支出	478,638
その他の支出	22,095
業務収入	5,872,096
税収等収入	3,699,717
国県等補助金収入	1,732,538
使用料及び手数料収入	321,896
その他の収入	117,944
臨時支出	86,986
災害復旧事業費支出	86,986
その他の支出	0
臨時収入	50,340
業務活動収支	394,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,620,689
公共施設等整備費支出	1,477,575
基金積立金支出	142,111
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,004
その他の支出	0
投資活動収入	993,986
国県等補助金収入	355,656
基金取崩収入	634,470
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	3,857
その他の収入	0
投資活動収支	△626,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	615,330
地方債償還支出	615,286
その他の支出	45
財務活動収入	958,004
地方債発行収入	958,004
その他の収入	0
財務活動収支	342,674
本年度資金収支額	110,111
前年度末資金残高	414,686
本年度末資金残高	524,797
前年度末歳計外現金残高	18,710
本年度歳計外現金増減額	△2,723
本年度末歳計外現金残高	15,987
本年度末現金預金残高	540,784

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,551,611	固定負債	10,731,299
有形固定資産	23,238,647	地方債	8,671,158
事業用資産	15,082,981	長期未払金	123
土地	3,603,752	退職手当引当金	507,699
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	13,753,067	その他	1,552,319
建物減価償却累計額	△6,988,073	流動負債	919,567
工作物	5,981,075	1年内償還予定地方債	630,207
工作物減価償却累計額	△2,534,170	未払金	151,713
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	32
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	86,900
航空機	0	預り金	26,358
航空機減価償却累計額	0	その他	24,358
その他	1,938,388		
その他減価償却累計額	△1,378,269	負債合計	11,650,866
建設仮勘定	522,379	【純資産の部】	
インフラ資産	8,073,895	固定資産等形成分	25,244,286
土地	608,622	余剰分(不足分)	△11,020,258
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,575,184		
工作物減価償却累計額	△12,070,175		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	960,264		
物品	681,377		
物品減価償却累計額	△599,607		
無形固定資産	51,815		
ソフトウェア	51,815		
その他	0		
投資その他の資産	1,261,150		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	65,423		
長期貸付金	3,040		
基金	1,186,723		
減債基金	7,853		
その他	1,178,870		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,541		
流動資産	1,323,283		
現金預金	582,026		
未収金	68,849		
短期貸付金	0		
基金	657,985		
財政調整基金	657,138		
減債基金	847		
棚卸資産	13,162		
その他	3,360		
徴収不能引当金	△2,098		
繰延資産	0		
資産合計	25,874,894	純資産合計	14,224,029
		負債及び純資産合計	25,874,894

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,833,038
業務費用	3,629,482
人件費	1,222,599
職員給与費	1,015,860
賞与等引当金繰入額	81,802
退職手当引当金繰入額	1,577
その他	123,360
物件費等	2,230,447
物件費	1,207,726
維持補修費	108,293
減価償却費	896,089
その他	18,339
その他の業務費用	176,436
支払利息	97,004
徴収不能引当金繰入額	5,351
その他	74,081
移転費用	4,203,556
補助金等	3,702,368
社会保障給付	478,946
その他	22,242
経常収益	370,493
使用料及び手数料	148,665
その他	221,827
純経常行政コスト	△7,462,546
臨時損失	87,340
災害復旧事業費	86,986
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	354
臨時利益	3,857
資産売却益	3,857
その他	0
純行政コスト	△7,546,029

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,353,296	25,129,385	△10,776,089	0
純行政コスト(△)	△7,546,029		△7,546,029	0
財源	7,416,471		7,416,471	0
税収等	4,685,730		4,685,730	0
国県等補助金	2,730,741		2,730,741	0
本年度差額	△129,557		△129,557	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	290			
本年度純資産変動額	△129,267	114,901	△244,168	0
本年度末純資産残高	14,224,029	25,244,286	△11,020,258	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,926,745
業務費用支出	2,720,293
人件費支出	1,214,070
物件費等支出	1,310,374
支払利息支出	97,004
その他の支出	98,845
移転費用支出	4,206,452
補助金等支出	3,705,368
社会保障給付支出	478,933
その他の支出	22,150
業務収入	7,367,311
税収等収入	4,499,357
国県等補助金収入	2,392,540
使用料及び手数料収入	341,370
その他の収入	134,044
臨時支出	86,986
災害復旧事業費支出	86,986
その他の支出	0
臨時収入	50,340
業務活動収支	403,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,627,097
公共施設等整備費支出	1,480,263
基金積立金支出	145,830
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,004
その他の支出	0
投資活動収入	997,747
国県等補助金収入	355,742
基金取崩収入	638,146
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	3,857
その他の収入	0
投資活動収支	△629,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	635,107
地方債償還支出	634,954
その他の支出	153
財務活動収入	965,620
地方債発行収入	965,620
その他の収入	0
財務活動収支	330,513
本年度資金収支額	105,084
前年度末資金残高	460,583
本年度末資金残高	565,667
前年度末歳計外現金残高	19,117
本年度歳計外現金増減額	△2,759
本年度末歳計外現金残高	16,358
本年度末現金預金残高	582,026